様式 C-19

科学研究費補助金研究成果報告書

平成２２年５月２８日現在

研究種目：若手研究（B）
研究期間：2007～2009
課題番号：１９７１０２１０
研究課題名（和文）
「アフリカの角」地域における紛争・貧困のリスクに対処するローカルな公共性の構築
研究課題名（英文）
LOCAL INITIATIVES TO COPE WITH THE CONFLICT AND POVERTY RISKS IN THE HORN OF AFRICA

研究代表者
西　真如（NISHI MAKOTO）
京都大学・東南アジア研究所・助教
研究者番号：１０４４４４７３

研究成果の概要（和文）：
本研究の対象地域において、地域開発に関与する住民組織等の活動に関する調査を行った結果、活動に参加する住民が、暴力によらず経済的・社会的な格差の問題に対処することを可能にするような、ローカルな公共性を構築してきたことが明らかになった。また同地域では、HIV 陽性者を排除することで感染リスクを低減させるのではなく、HIV に感染した者と感染していない者とが、互いの健康および生計への配慮に基づきながら、持続的な社会関係を築きつつあることが明らかになった。

研究成果の概要（英文）：
This research project focused on activities of community-based organizations in the concerned area and shed light on the process through which local publics addressed the risks of conflict and poverty. Another finding of this project is that the local people have developed their strategies to cope with HIV/AIDS in the way they facilitate sustainable relationships between the infected and the uninfected instead of accelerating social exclusion of the people infected by the virus.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合　計
１９年度	1,600,000	0	1,600,000
２０年度	900,000	270,000	1,170,000
２１年度	800,000	240,000	1,040,000
年度			
年度			
総　計	3,300,000	510,000	3,810,000

研究分野：複合新領域
科研費の分科・細目：地域研究・地域研究
キーワード：文化人類学、国際協力、HIV/AIDS、感染症、アフリカ

１．研究開始当初の背景
現代のアフリカ諸国では、紛争や貧困のリスクから国民生活を保護するために、政府が果たしている役割が極めて限定されていると言われる。このような状況の下、アフリカ社会で生活する人々は、在来の社会組織による紛争調停や、住民組織の活動をとおした資源の再配分によって、地域社会の秩序と生活

の安定を確保してきた。
本研究では、上記のような在来の社会組織、あるいは住民組織の活動を、「ローカルな公共性の構築」の過程として捉える。その上で「アフリカの角」地域で生活する人びとが、民族問題に代表される紛争リスクや、HIV 感染を含む貧困リスクに共同で対処しながら、持続的な社会関係を構築しようと試みてきたところに注目する。

２．研究の目的

本研究の目的は、「アフリカの角」地域における在来の社会組織や住民組織の活動を分析することにより、同地域で生活する人々が直面する、紛争や貧困の問題について、①当事者たる住民自身が、それらの社会的リスクをどのように解釈しているか、②また彼らが、いかなるコミュニケーションの回路によって危機を回避し、持続的な社会関係を構築しようと試みているのかを、明らかにすることである。本研究では、上記の研究成果を踏まえつつ、「アフリカの角」地域における在来の社会組織や住民組織の活動について、紛争や貧困などの社会的リスクに対処しようとする当事者間のコミュニケーションという視点から分析をおこなう。具体的には、次の(1)および(2)の内容を明らかにしたい。

(1) 紛争リスクに対処するローカルな社会秩序の構築

グラゲ移住民は 20 世紀のエチオピア社会において、武力紛争に関与せず経済活動に専念する、勤勉な集団であるとの評価を確立した。ところがグラゲの人々のあいだでは、そのイメージを裏切るかのように、彼らが過去の歴史において、いかに勇敢な戦士であったかを強調する語りが、今日まで広く伝承されている。グラゲは伝統的には、父系クラン制にもとづく自律的な社会を構成してきた。彼らは 19 世紀の末、当時のエチオピア帝国による統治を受け入れたが、それ以前は土地などの資源を巡って周辺民族との紛争が絶えず、自らを戦闘的な集団と見なしていた。
本研究では、「勇敢な戦士」としての記憶を保持しているグラゲの人びとが、実際には武力による解放運動の選択肢ではなく、住民組織運動のような非暴力的な対抗運動を重視してきたところに注目した。暴力による解決を求める成員に対して、紛争リスクの回避を説得するようなコミュニケーションの回路を、グラゲの社会組織の中に見いだすことが、本研究における取り組みの一つである。

(2) HIV 感染にともなう貧困リスクの認識と患者へのケア

本研究におけるもう一つの取り組みは、HIV/AIDS 問題に関するものである。エチオピアにおいて HIV/AIDS は、個々人の健康に対する脅威であるだけではなく、社会的な生産・再生産の中心的な役割を担う世代の死亡率を上昇させるため、同国における貧困の拡大という観点からも、重大な脅威として認識されるようになった。エチオピア政府は近年、HIV/AIDS 予防の知識を普及させる教育・啓蒙事業に取り組み、一定の成果を上げている。ところがその過程で、HIV/AIDS への恐怖や偏見が国民のあいだに浸透し、患者が社会的に孤立する問題が深刻となっている。

グラゲの農村社会においては、長老会議のような在来の政治組織と、グラゲ道路建設協会のような住民組織とが協調して、HIV/AIDS を予防するための活動を実施してきた。そこで本研究では、次の①～③について、地域住民からの聞き取り調査を行った。①HIV 感染と貧困との相関について、グラゲ農村社会の住民がどのように認識しているか。②HIV/AIDS 予防のための活動が、グラゲ農村において患者への偏見や差別を助長しているか否か。③患者の孤立を防ぐような、ローカルなケアの制度が存在するかどうか。

なお本研究は、紛争や貧困といった社会的リスクに関するものであるが、その目的は一定の指標にもとづいて、リスクの度合いを客観的に測定ないしは評価することではなく、ある社会的リスクの解釈について、当事者たちの間で、どのようなコミュニケーションが進行しているかを分析することにある。

このようなアプローチの利点は、地域社会の住民を、紛争・貧困リスクを甘受する集団として取り扱うのではなく、これらリスクを解釈し、持続的な社会を構築する主体として捉えることができる点にある。したがって「アフリカの角」地域において、平和構築や貧困削減を目的として活動する国際機関や非政府組織が、地域住民の主体的な取り組みを支援するような形態のプログラムを立案するにあたって、本研究の知見が有効なインプットとなることが期待される。

３．研究の方法

本研究では、上記研究目的の(1)および(2)に掲げた取り組み別に、調査の準備、実施、および成果発表のスケジュールを策定した。エチオピアにおいて現地調査を実施したほか、国内で HIV/AIDS に関する研究会を実施した。

(1) 紛争リスクに対処するローカルな社会秩序の構築

①エチオピア（アジスアベバ大学エチオピア研究所）において、文献・資料調査を行った。
②エチオピア南部（グラゲ県）の農村において、道路建設協会の活動と「戦士」伝承、およびその社会背景に関する聞き取り調査を行った。

(2) HIV 感染にともなう貧困リスクの認識と患者へのケア
患者への配慮をはじめ、慎重な取り組みが求められる課題であることを考慮しながら、下記の取り組みを行った。
①国内において、「アフリカの角」地域における HIV/AIDS 予防の活動、およびそれに伴う社会問題に関する文献・資料調査を行った。
②アフリカの HIV/AIDS 問題に取り組んできた非営利団体（アフリカ日本協議会）のスタッフ等を招き、情報交換を主目的とした研究会を実施した。
③エチオピア南部（グラゲ県）において、HIV/AIDS を予防するための住民組織や在来組織の活動に関する予備的な聞き取り調査を行った。

４．研究成果

グラゲ道路建設協会等の住民組織の活動に関する調査を行った結果、活動に参加する住民が、暴力によらず経済的・社会的な格差の問題に対処することを可能にするような、ローカルな公共性を構築してきたことが明らかになった。また同地域では、HIV 陽性者を排除することで感染リスクを低減させるのではなく、HIV に感染した者と感染していない者とが、互いの健康および生計への配慮に基づきながら、持続的な社会関係を築きつつあることが明らかになった。より具体的には、下記の研究成果が得られた。

(1) 19 年度の成果
エチオピアの南部州グラゲ県の農村において、紛争調停をおこなう在来の社会組織に関する調査を実施した。同県では、地域社会の紛争等を解決するために慣習法が果たす役割が大きいが、近年、同県の農村社会における伝統的リーダー（長老）と、県外の都市への移住者が組織する同郷会（グラゲ自助開発協会）とが協力して、慣習法を編纂、文書化して出版する事業が行われていることが明らかになった。
また HIV/AIDS 問題に関し、エチオピアにおいて、アジスアベバ市 HIV/AIDS 予防管理局を訪問し、同国における HIV 感染および治療の現状に関する文書、統計資料の収集を行った。またグラゲ県において資料収集および聞き取り調査を実施した。同県保健局においては、県内の感染および治療の現状に関する文書、統計資料の収集を行った。さらに同県の住民に対する聞き取り調査を行ったところ、地域の長老が中心となって、結婚前検査の実施を柱とする HIV 予防運動が展開されていることが明らかになった。加えて県内の感染者団体から聞き取りを行い、上述の同郷会の支援によって、感染者の所得創出やエイズ患者のケアを目的とした活動を実施していることが明らかになった。
上記調査の他、アフリカの HIV/AIDS 問題や関連する問題に取り組んできた国内の研究者、および非営利団体と共同で研究会を設立し、2007 年 7 月から 2008 年 2 月までに 4 回の研究会と、1 回の公開シンポジウムを実施した。

(2) 20 年度の成果
エチオピアの南部州グラゲ県の農村において、2009 年 9 月 10 日から 23 日までの期間に現地調査をおこなった。
紛争リスクに対処するローカルな社会秩序の構築については、グラゲ県マフェド村において、長老の権威に着目した調査をおこなった。グラゲ県の農村においては、住民を統治する上で長老が重要な役割を果たしてきたと考えられている。しかし最近では、長老の権威を支えてきた伝統宗教の衰退が著しいことがわかった。他方で、村落を離れて首都アジスアベバに移住した者（グラゲ移住民）が、その経済力を背景に、故郷の村の統治にも重要な役割を果たしていることがわかった。
HIV/AIDS 問題に関しては、グラゲ県エナモル・エナル郡の保健局において、同郡の HIV 感染に関する基礎的なデータを得るとともに、郡政府の取り組みについて聞き取りをおこなった。またマフェド村において、HIV/AIDS が農業生産に与える影響について聞き取りをおこなった。HIV 感染者を抱える世帯においては農作業が困難となるため、伝統的な共同労働組織によって感染者世帯に労働力を提供する試みがおこなわれていることがわかった。
上記調査の他、アフリカの感染症問題や関連する問題に関心のある研究者・実務家、ＮＧＯ職員らとともに 3 回の研究会と、1 回の公開シンポジウムを実施した。公開シンポジウムには研究者の他、ＮＧＯや公益財団の関係者、学生、市民等 45 名が参加した。

(3) 21 年度の成果
エチオピアの南部州グラゲ県において、2009年8月11日から9月6日までHIV/AIDS問題に関する現地調査を実施した。グラゲ県エナモル・エナル郡のマフェド村周辺において、HIV/AIDSの影響を受けた世帯を訪問し聞き取り調査を行った。その結果、エイズによって農作業に必要な労働力を失った世帯においては、独立した世帯としての生計を維持することが困難になる事例が少なくない一方で、適切な治療を受けることで陽性者の健康が回復し、生計を維持している世帯があること、あるいは労働力の確保が困難であっても、近隣

の世帯から労働力や食料の提供を受けることで生計を維持している世帯があることがわかった。また同郡の保健局を訪問し、郡内の感染動向に関する統計を収集するとともに、治療や予防に関する住民への指導方針について聞き取り調査を行った。その結果、郡内では既婚者の感染が増加していること、保健所はHIV陽性者が結婚や出産・育児に関与することを前提として、母子感染や夫婦間の感染を予防するための知識の普及を重視していることが明らかになった。また県内で実際に育児に携わっているHIV陽性者を訪問して聞き取り調査を行った。

上記調査の結果、グラゲ県で生活するHIV陽性者は依然として多くの問題を抱えているものの、HIVに感染した者が地域社会において生計を維持し、さらに出産や育児に携わることを可能にするための知識が、地域住民の間に蓄積されつつあることが明らかになった。

また上記調査の他、HIV/AIDS 問題に関する公開シンポジウムを 2010 年 1 月 23 日に開催し研究報告を行った。本シンポジウムは NPO 団体との共催で実施し、研究者、国内外で HIV/AIDS 問題に携わる NPO や公益財団の関係者、学生、市民等 35 名が参加し、活発な討論が行われた。

５．主な発表論文等
（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計４件）

① 西真如、住民組織によるエンパワーメントの政治実践－エチオピアのグラゲ道路建設協会の経験、アフリカ研究、査読有、72 号、2008、17-31
② Nishi Makoto、Community-based Rural Development and the Politics of Redistribution: The Experience of the Gurage Road Construction Organization in Ethiopia、Nilo-Ethiopian Studies、査読有、12 号、2008、13-25
③ 西真如、ウイルスと共に生きる社会の倫理―エチオピアの HIV 予防運動にみる自己責任と配慮、人間環境論集、査読有, 10 巻 2 号、2010、47－61（印刷中）
④ Nishi Makoto、Information Sharing, Local Knowledge, and Development Practices: The Experience of Community-based HIV/AIDS Initiatives among the Gurage, Southern Ethiopia、Nilo Ethiopian Studies、査読有、15 号（2010 年 1 月受理、掲載決定済）

〔学会発表〕（計３件）

① 西真如、エチオピアの農村社会における住民主導の HIV/AIDS 予防運動と感染者のエンパワーメント、国際開発学会第 18 回全国大会、2007 年 11 月 25 日、沖縄大学
② 西真如、HIV 感染者と非感染者との共存に向けた取り組み―エチオピアにおけるフィールドワークにもとづく報告、国際開発学会第 19 回全国大会、2008 年 11 月 23 日、広島修道大学
③ 西真如、不一致を生きる―HIV 検査の普及はエチオピアの地域社会をどう変えたか、第 23 回日本エイズ学会学術集会、2009 年 11 月 27 日、名古屋国際会議場

〔図書〕（計２件）

① 西真如 他、世界思想社、「病と共存する社会をのぞむ」『アクション別フィールドワーク入門』、2008、204-217 頁
② 西真如、昭和堂、現代アフリカの公共性―エチオピア社会にみるコミュニティ・開発・政治実践、2009、289 頁

〔その他〕
ホームページ等
http://jafore.org/inclusiveness/

６．研究組織
(1)研究代表者
西真如（NISHI MAKOTO）
京都大学・東南アジア研究所・助教
研究者番号：１０４４４４７３